

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月18日

上場取引所 東

上場会社名 チヨダウーテ株式会社
 コード番号 5387 URL <http://www.chiyoda-ute.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)平田 晴久
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)種田 貴志 (TEL) 059-364-5215
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	31,616	2.4	66	△88.6	204	△64.6	239	△44.3
29年3月期	30,861	3.2	587	9.6	577	6.3	429	△54.3

(注) 包括利益 30年3月期 366百万円(△27.6%) 29年3月期 506百万円(△39.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	13.87	—	1.9	0.7	0.2
29年3月期	24.79	—	3.5	1.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △1百万円 29年3月期 △64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	36,022	12,900	35.8	747.58
29年3月期	35,164	12,636	35.9	731.14

(参考) 自己資本 30年3月期 12,896百万円 29年3月期 12,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,416	△1,164	△667	2,322
29年3月期	2,663	△1,357	△1,060	1,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	20.2	0.7
30年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	86	36.1	0.7
31年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		21.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	0.6	10	—	20	—	10	—	0.58
通期	32,500	2.8	500	647.6	600	193.6	400	67.2	23.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	17,670,000株	29年3月期	17,670,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	418,768株	29年3月期	418,600株
③ 期中平均株式数	30年3月期	17,251,328株	29年3月期	17,331,482株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 役員の変動	13
(2) その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、人件費や原材料費などのコスト増加により企業収益にやや陰りがみられたものの、欧米経済の高成長を背景に、輸出の回復や国内需要の持ち直しが進み、緩やかな景気拡大の動きが続きました。

住宅市場におきましては、低金利で推移する住宅ローンや良好な雇用環境に支えられ、年度初めの住宅着工戸数は横ばい圏での推移が続きましたが、相続対策により好調だった貸家が6月以降前年比で減少に転じ、全体でも7月以降マイナスで推移するなど弱含みとなったことから、平成29年度における新設住宅着工戸数は946千戸（前年度比2.8%減）となりました。

石膏ボード業界におきましては、平成29年度における製品出荷量は506百万㎡（前年度比0.3%増）と前年度とほぼ同水準に落ち着きましたが、平成30年に入ってから月次実績は連続して前年同月水準を下回り、住宅着工戸数の推移の影響が窺われます。

当社グループにおきましては、石膏ボードの付加価値を高めることを主眼に、独自技術を活かし、建築現場で課題となっている手間削減や施工期間の短縮に繋がる製品開発に注力するとともに、その特長を幅広く認知して頂くPR活動を推進してまいりました。「チヨダウンウォール」や「コーナーボード」は施工現場の課題をヒントにした製品であり、特に「コーナーボード」は2017年度のグッドデザイン賞を受賞するなど、住空間における安全性やデザイン性もご評価頂いたものと自負しております。また生産現場においては、提携パートナーであるKnauf社と共同で合理化・効率化対策についてテーマを定め実施し、効果を判定のうえ他工場へ水平展開を行うサイクルが構築され、生産体制の改善を継続して推進しております。残念ながら、ケイ酸カルシウム板を製造する子会社において、生産設備のトラブルを起因に減損損失を計上しましたが、親会社の技術陣による子会社指導の体制も機動的に進められる組織体制に改編しており、来期に向けて着実な改善を進めてまいります。当社は今年1月に創立70周年を迎え、100年企業を展望し基本理念を改定したところであり、その主旨をグループ社員全員が理解のうえ着実に実践できるよう努める所存です。

この結果、当社グループにおける業績は、売上高は316億16百万円（前年同期比2.4%増）となりました。また、営業利益は66百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は2億4百万円（前年同期比64.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は北九州工場用地の譲渡による固定資産売却益がありましたものの、子会社の減損損失計上により2億39百万円（前年同期比44.3%減）となりました。

当社グループは、単一セグメントであるため、セグメントの業績は記載を省略しております。

また、事業部門等の区分による記載は「石膏ボード」と「その他」の区分により記載しており、業務区分については記載が困難なため記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、360億22百万円（前年同期比8億58百万円増）となりました。

流動資産の増加（前年同期比9億25百万円増）は、現金及び預金の増加（前年同期比5億84百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（前年同期比3億36百万円増）が主な要因であります。

固定資産の減少（前年同期比81百万円減）は、貝塚工場隣接地の取得等に伴う土地の増加（前年同期比8億19百万円増）がありましたものの、減損損失計上等に伴う機械装置及び運搬具の減少（前年同期比5億7百万円減）、リース資産の売却等に伴うリース資産の減少（前年同期比2億70百万円減）が主な要因であります。

(負債)

負債合計は、231億21百万円（前年同期比5億93百万円増）となりました。

流動負債の増加（前年同期比12億93百万円増）は、短期借入金の減少（前年同期比7億36百万円減）がありましたものの、1年内償還予定の社債の増加（前年同期比11億35百万円増）、支払手形及び買掛金の増加（前年同期比8億27百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前年同期比6億99百万円減）は、リース資産の売却等に伴うリース債務の減少（前年同期比3億27百万円減）、長期借入金の減少（前年同期比2億39百万円減）、社債の減少（前年同期比1億30百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、129億円（前年同期比2億64百万円増）となりました。

これは、配当金の支払がありましたものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前年同期比1億52百万円増）、時価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加（前年同期比97百万円増）が主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、23億22百万円と前連結会計年度末に比べ5億85百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産除売却損益の計上(3億61百万円)、売上債権の増加(3億36百万円)等の資金支出がありましたものの、減価償却費の計上(16億1百万円)、仕入債務の増加(8億27百万円)等の資金収入により24億16百万円の収入(前連結会計年度は26億63百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における北九州土地売却等による有形固定資産の売却による収入(4億68百万円)等の資金収入がありましたものの、当社における貝塚工場隣接地等による有形固定資産の取得による支出(20億18百万円)等の資金支出により11億64百万円の支出(前連結会計年度は13億57百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、社債の発行による収入(11億78百万円)、長期借入れによる収入(11億20百万円)等の資金収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出(16億38百万円)、短期借入金の純増減額の減少(7億36百万円)等の資金支出により6億67百万円の支出(前連結会計年度は10億60百万円の支出)となりました。

(4) 今後の見通し

今後のわが国の経済見通しは、海外経済の回復に伴う輸出の増加、高水準の企業収益を背景とした設備投資の回復が継続すると見込まれることから、緩やかな拡大傾向が続き、人件費や原材料費等のコスト増から伸びが鈍化する可能性はあるものの、回復基調の維持が予想されています。

住宅市場におきましては、足元の住宅着工戸数は弱含みで推移しているものの、これからの住宅を取り巻く環境は、戸数の増減だけで捉え難い多様なニーズが、人口構造、高齢化という社会情勢の変化とともに求められて来ると考えられております。

当社グループにおきましては、石膏ボードの市場規模が頭打ちとなることを見込まれる中、安定した収益を確保し強靱な企業基盤を確立することを目的に、営業・製造・物流等の各分野で社内横断的なワーキンググループを立ち上げソリューション活動に取り組んでまいりました。今後は、特に営業・製造・物流の3分野で具体的に取組む戦略を明確化し、収益体質への改善を目指してまいります。

- ① 営業では製品ごとのコストを明確化したところであり、収益性を重視した販売管理に取り組んでまいります。また、前期より本格的に販売を展開している断熱材事業を、今後の新たな主力事業に早期に位置づけられるよう一層注力してまいります。
- ② 工場では省エネ対策や、修繕工事等の一部内製化による外注費削減を継続するとともに、製造時に投入する添加物の種類や量をデータベースでコントロールし効率的で最適な費消となるようIT化を推進してまいります。
- ③ 物流では、この4月にワーキンググループを発展的に解消しロジスティクス本部を新規に設置しました。本部管理の下で製品在庫をより精緻に管理し、需給動向に応じた工場間移送の効率化アップや配送業務の改善を組織的に推進することを具体的に着手する予定で、並行してそうした運用を支える社内システムの構築を準備中です。

ところで、当社は昨年、働き方改革の一環として、工場の製造社員の勤務シフトを改善し、更に11月より完全週休2日制と始業時間を15分繰下げて1日の所定労働時間を7時間45分と致しました。単なる時短の取組みではなく、阻害要因をあぶり出し、意識改革だけで改善が進まない課題にはIT化も採り入れ改善を進めてまいります。

通期につきましては、売上高は325億円(前年同期比2.8%増)、営業利益は5億円(前年同期比647.6%増)、経常利益は6億円(前年同期比193.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は4億円(前年同期比67.2%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922,343	2,506,453
受取手形及び売掛金	5,237,955	5,574,167
商品及び製品	1,176,851	1,213,316
仕掛品	152,595	147,967
原材料及び貯蔵品	1,409,624	1,557,158
繰延税金資産	232,509	167,662
その他	345,406	305,268
貸倒引当金	△69,483	△138,652
流動資産合計	10,407,803	11,333,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,036,211	13,405,300
減価償却累計額	△7,944,355	△8,259,677
建物及び構築物(純額)	5,091,855	5,145,623
機械装置及び運搬具	25,382,199	25,844,154
減価償却累計額	△20,951,406	△21,921,349
機械装置及び運搬具(純額)	4,430,793	3,922,805
土地	10,614,529	11,433,843
リース資産	1,795,203	1,536,751
減価償却累計額	△546,485	△559,022
リース資産(純額)	1,248,718	977,729
建設仮勘定	78,120	49,840
その他	718,689	638,852
減価償却累計額	△599,353	△529,108
その他(純額)	119,336	109,743
有形固定資産合計	21,583,354	21,639,585
無形固定資産	264,866	217,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497,704	1,671,583
長期貸付金	79,713	54,746
繰延税金資産	53,943	57,371
その他	1,285,726	1,039,942
貸倒引当金	△28,319	△24,862
投資その他の資産合計	2,888,767	2,798,781
固定資産合計	24,736,988	24,655,971
繰延資産		
社債発行費	19,538	33,162
繰延資産合計	19,538	33,162
資産合計	35,164,330	36,022,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116,957	4,944,345
短期借入金	3,915,905	3,179,526
1年内返済予定の長期借入金	1,594,765	1,315,112
1年内償還予定の社債	195,200	1,330,400
未払金	1,367,324	1,700,133
未払法人税等	78,522	121,995
未払消費税等	162,455	84,572
賞与引当金	300,731	301,675
その他	740,092	787,892
流動負債合計	12,471,953	13,765,652
固定負債		
社債	1,727,200	1,596,800
長期借入金	4,855,144	4,615,945
リース債務	1,054,489	727,204
繰延税金負債	181,423	156,184
役員退職慰労引当金	178,238	192,706
関係会社損失引当金	72,000	7,000
退職給付に係る負債	1,316,013	1,373,070
資産除去債務	132,625	135,450
負ののれん	6,341	5,027
持分法適用に伴う負債	15,604	—
その他	516,995	546,820
固定負債合計	10,056,075	9,356,208
負債合計	22,528,029	23,121,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,674,750	4,674,750
資本剰余金	5,475,135	5,473,962
利益剰余金	2,651,769	2,804,718
自己株式	△196,193	△196,284
株主資本合計	12,605,460	12,757,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346,564	444,217
退職給付に係る調整累計額	△338,768	△304,761
その他の包括利益累計額合計	7,796	139,455
非支配株主持分	23,044	4,011
純資産合計	12,636,301	12,900,614
負債純資産合計	35,164,330	36,022,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	30,861,916	31,616,514
売上原価	19,450,907	20,433,735
売上総利益	11,411,009	11,182,778
販売費及び一般管理費	10,823,091	11,115,898
営業利益	587,917	66,880
営業外収益		
受取利息	4,552	3,658
受取配当金	35,672	41,599
受取賃貸料	113,477	161,750
受取保険金	10,457	79,841
受取燃料費	39,880	42,579
その他	74,608	56,591
営業外収益合計	278,648	386,020
営業外費用		
支払利息	116,614	109,605
賃貸費用	22,244	47,457
持分法による投資損失	64,460	1,822
その他	85,728	89,639
営業外費用合計	289,047	248,525
経常利益	577,518	204,375
特別利益		
固定資産売却益	7,464	363,210
投資有価証券売却益	—	73,890
特別利益合計	7,464	437,101
特別損失		
固定資産除却損	4,399	1,568
減損損失	—	265,678
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,650	1,100
特別損失合計	6,049	268,347
税金等調整前当期純利益	578,933	373,130
法人税、住民税及び事業税	138,401	143,761
法人税等調整額	△3,498	△5,472
法人税等合計	134,903	138,288
当期純利益	444,030	234,841
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	14,354	△4,365
親会社株主に帰属する当期純利益	429,675	239,206

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	444,030	234,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,469	97,652
退職給付に係る調整額	△15,094	34,006
その他の包括利益合計	62,375	131,659
包括利益	506,405	366,500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	492,050	370,865
非支配株主に係る包括利益	14,354	△4,365

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,309,275	△109,243	12,349,916
当期変動額					
剰余金の配当			△87,182		△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益			429,675		429,675
自己株式の取得				△86,950	△86,950
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	342,493	△86,950	255,543
当期末残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	△196,193	12,605,460

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	269,094	△323,673	△54,578	8,690	12,304,028
当期変動額					
剰余金の配当					△87,182
親会社株主に帰属する当期純利益					429,675
自己株式の取得					△86,950
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	77,469	△15,094	62,375	14,354	76,729
当期変動額合計	77,469	△15,094	62,375	14,354	332,273
当期末残高	346,564	△338,768	7,796	23,044	12,636,301

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,674,750	5,475,135	2,651,769	△196,193	12,605,460
当期変動額					
剰余金の配当			△86,257		△86,257
親会社株主に帰属する当期純利益			239,206		239,206
自己株式の取得				△91	△91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△1,172			△1,172
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,172	152,949	△91	151,685
当期末残高	4,674,750	5,473,962	2,804,718	△196,284	12,757,146

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	346,564	△338,768	7,796	23,044	12,636,301
当期変動額					
剰余金の配当					△86,257
親会社株主に帰属する当期純利益					239,206
自己株式の取得					△91
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減				△14,667	△15,840
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	97,652	34,006	131,659	△4,365	127,294
当期変動額合計	97,652	34,006	131,659	△19,032	264,312
当期末残高	444,217	△304,761	139,455	4,011	12,900,614

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	578,933	373,130
減価償却費	1,573,989	1,601,288
負ののれん償却額	△1,314	△1,314
社債発行費償却	5,688	7,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,349	4,280
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,757	943
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	57,328	91,064
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,806	14,468
関係会社損失引当金の増減額 (△は減少)	11,000	—
受取利息及び受取配当金	△40,224	△45,257
支払利息	116,614	109,605
持分法による投資損益 (△は益)	64,460	1,822
固定資産除売却損益 (△は益)	△3,065	△361,642
減損損失	—	265,678
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,650	△72,790
売上債権の増減額 (△は増加)	196,665	△336,323
たな卸資産の増減額 (△は増加)	122,493	△179,370
仕入債務の増減額 (△は減少)	334,671	827,388
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,504	△77,882
その他の資産の増減額 (△は増加)	△83,728	△74,942
その他の負債の増減額 (△は減少)	52,750	428,502
小計	3,013,631	2,576,515
利息及び配当金の受取額	39,393	44,778
利息の支払額	△115,054	△106,655
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△274,340	△97,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,663,629	2,416,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△24,505	△40,131
定期預金の払戻による収入	—	41,122
有形固定資産の取得による支出	△1,492,811	△2,018,893
有形固定資産の売却による収入	15,429	468,700
投資有価証券の取得による支出	△12,428	△88,785
投資有価証券の売却による収入	1	109,575
保険積立金の解約による収入	—	344,238
貸付けによる支出	△59,588	△77,736
貸付金の回収による収入	296,692	103,248
子会社株式の取得による支出	△65,000	—
その他	△15,597	△5,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,357,808	△1,164,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△425,926	△736,379
長期借入れによる収入	1,195,000	1,120,000
長期借入金の返済による支出	△2,000,581	△1,638,852
社債の発行による収入	787,543	1,178,510
社債の償還による支出	△137,600	△195,200
自己株式の取得による支出	△87,123	△91
子会社の自己株式の取得による支出	—	△15,840
配当金の支払額	△87,326	△86,077
リース債務の返済による支出	△304,085	△293,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,101	△667,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,719	585,100
現金及び現金同等物の期首残高	1,491,421	1,737,141
現金及び現金同等物の期末残高	1,737,141	2,322,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築資材の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	731円14銭	747円58銭
1株当たり当期純利益金額	24円79銭	13円87銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	429,675千円	239,206千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	429,675千円	239,206千円
普通株式の期中平均株式数	17,331,482株	17,251,328株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。